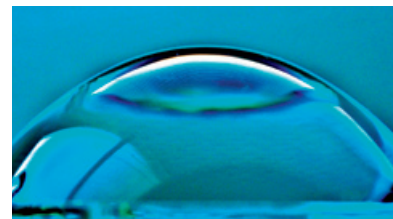


BUSINESS REPORT

第85期
報告書

2014.4.1 ▶ 2015.3.31

市光工業株式会社



a Light, a Life
ICHIKOH

市光工業株式会社

〒259-1192 神奈川県伊勢原市板戸80番地

TEL.0463-96-1451 FAX.0463-96-2080

URL : <http://www.ichikoh.com/>



見やすく読みまちがえ
にくいユニバーサル
デザインフォント
を採用しています。



ICHIKOH

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費増税後の個人消費の回復は鈍く、急速な円安による輸入物価の上昇等マイナス要素の影響が大きかったものの、オリンピック等建築需要の回復やベアの広がりなど景気改善に向けた動きも散見されました。世界経済においては、米国は景気改善が進み、欧州は緩やかな回復を示した一方で、中国は景気の緩やかな減速が続き、アセアンもばらつきはあったもののインドネシアの通貨安やタイの政情混乱等から総じて成長率は低下傾向で推移しました。



当社グループが属する自動車業界におきましては、国内の自動車生産台数は、上期は軽自動車の受注残の消化等から前期並みでしたが、下期は消費増税の影響の顕在化等により減速し、通期ベースでは前期比マイナスとなりました。アセアンの自動車生産台数は、最大市場のタイは新車購入補助金制度の終了等国内需要が減少した影響が大きく、マレーシアも上期は微増で推移したものの景気減速の影響から下期に減少し、両国とも通期で減少となりました。また、インドネシアでは上期は増加しましたが燃料補助金の削減等から下期に減少し通期で前期並みとなり、3カ国の合計では通期で減少となりました。

このような環境の下、当社グループは強固な企業体質を目指す、利益確保を最優先として売上の増収と経費低減等あらゆる合理化に取り組んでまいりました。当連結会計年度においては、売上面では、売上高は94,166百万円（前期比6.2%増）と自動車部品事業の増収を主因に増収となりました。利益面では、タイの自動車メーカーによる新製品立上げの延期等のマイナス影響はあったものの、中国の持分法適用関連会社の連結子会社化による影響等から営業利益は514百万円（前期比77.5%増）と増益となりました。また、持分法による投資利益1,200百万円、為替差益587百万円、受取保険金501百万円等を営業外収益に計上したことにより経常利益は3,118百万円（前期比180.0%増）と増益となりました。また、中国の持分法適用関連会社の出資持分の追加取得に伴う段階取得に係る差益1,572百万円、固定資産処分益1,130百万円、タイの子会社で固定資産の減損損失1,857百万円等を特別損益に計上したことから、当期純利益は2,363百万円（前期比255.1%増）と増益となりました。

なお、前期より配当を再開し、中間配当を1株あたり1円50銭とさせていただきます。当期の期末配当につきましても1株あたり1円50銭とさせていただきます。

当社グループは、仏ヴァレオ社との事業連携により、グローバルマーケットでのシェアを拡大し、生産性の向上、仕入コストの最適化や固定費削減などの原価低減活動の徹

底等により高収益体制の確立を図るほか、専門メーカーとしてお客様のニーズを先取りした製品開発力の強化、品質保証の徹底に努め、企業価値のより一層の向上を図ってまいります。

また、内部統制システムを確立することを通じて、財務報告の信頼性の確保、リスク管理体制の構築ならびに運用を図ることにより、当社グループの業務に携わる全ての関係者のコンプライアンス意識を向上させることに努め、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、より一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 オードバディアリ
ÖRDOOBADI Ali

連結財務ハイライト

売上高	94,166百万円
営業利益	514百万円
経常利益	3,118百万円
当期純利益	2,363百万円
配当	
期末配当	1円50銭

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内においては、円安による自動車生産の国内回帰の動きもある一方で、消費増税による個人消費の停滞や軽自動車増税の影響も予想されることから、国内自動車生産台数は減少傾向で推移するものと見込まれます。世界経済においては、アジアを中心とした新興国の成長にも陰りが出てきており、特に、タイの政情不安継続や中国経済の成長率低下などの影響もあり、引き続き不透明な状況が続くものと思われます。

当社グループはこのような環境の下、引き続き固定費の抑制、合理化活動に努めることで、グローバル競争に勝ち残るべく、生産効率の向上による収益改善活動を行ってまいります。更に、品質・信頼性の向上を目指すと共に、マーケットシェア拡大や高付加価値製品による売上の確保により、グループ全体でさらなる成長を目指し、業務遂行に努めてまいります。

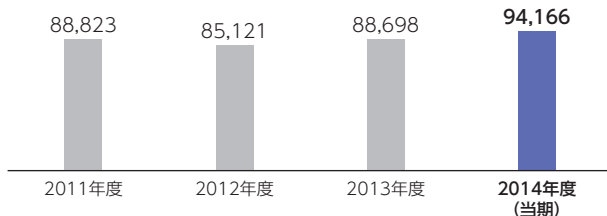
平成28年3月期の業績予想につきましては、売上高は104,000百万円、営業利益は2,000百万円、経常利益は3,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,700百万円を見込んでおります。

連結財務の推移

(注) 当連結会計年度より、従来売上原価に計上していた研究開発費および製造所の間接部門の費用の一部を販売費及び一般管理費に、また、販売費及び一般管理費に計上していた物流および品質部門の費用の一部を売上原価に計上する方法に変更したため、2011年度から2013年度については、遡及修正後の数値を記載しております。

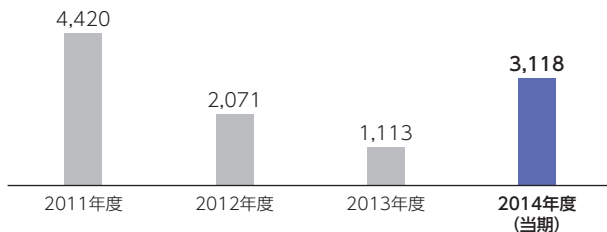
売上高

(単位：百万円)



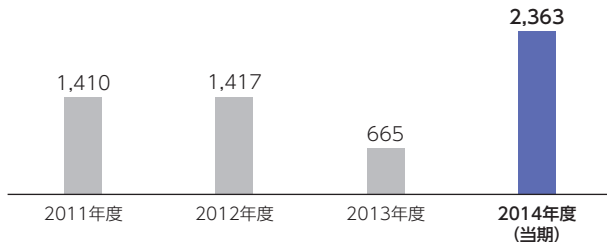
経常利益

(単位：百万円)



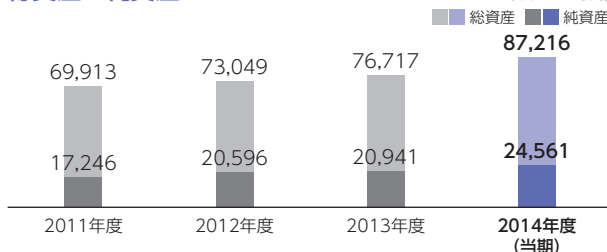
当期純利益

(単位：百万円)



総資産・純資産

(単位：百万円)

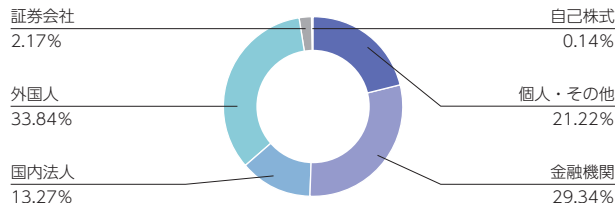


株式の状況 (2015年3月31日現在)

株式の総数および資本金

資本金	8,929,538,428円
発行済株式の総数	96,036,851株
発行可能株式総数	200,000,000株
株主数	7,427名

所有者別分布状況 (株式数)

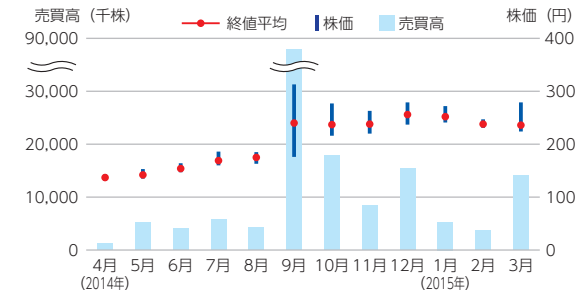


大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
ヴァレオ・パイエン	30,339千株	31.63%
トヨタ自動車株式会社	5,869	6.12
株式会社みずほ銀行	4,775	4.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,306	4.48
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,688	3.84
日本生命保険相互会社	3,437	3.58
ダイハツ工業株式会社	2,712	2.82
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,344	2.44
みずほ信託銀行株式会社	1,913	1.99
株式会社三井住友銀行	1,231	1.28

- (注) 1. 持株比率は自己株式(139,564株)を控除して計算しています。また、表示単位未満を切り捨てて表示しています。
 2. 発行済株式の総数の10分の1以上の数を保有する大株主1名を含め、上位10名の株主を記載しています。
 3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、4,306千株であります。

株価および株式売買高の推移



(要約) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 2015年3月31日	前連結会計年度 2014年3月31日
資産の部		
流動資産	41,051	37,875
固定資産	46,165	38,842
有形固定資産	29,811	25,522
無形固定資産	2,891	930
投資その他の資産	13,462	12,389
資産合計	87,216	76,717
負債の部		
流動負債	34,749	28,448
固定負債	27,905	27,327
負債合計	62,655	55,776
純資産の部		
株主資本	20,896	18,936
その他の包括利益累計額	1,924	△445
少数株主持分	1,739	2,450
純資産合計	24,561	20,941
負債及び純資産合計	87,216	76,717

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 2014年4月1日から 2015年3月31日まで	前連結会計年度 2013年4月1日から 2014年3月31日まで
売上高	94,166	88,698
売上原価	75,081	70,305
売上総利益	19,085	18,392
販売費及び一般管理費	18,570	18,102
営業利益	514	290
営業外収益	3,175	1,603
営業外費用	571	779
経常利益	3,118	1,113
特別利益	2,703	812
特別損失	2,686	395
税金等調整前当期純利益	3,135	1,530
法人税等	808	748
少数株主損益調整前当期純利益	2,327	782
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△36	117
当期純利益	2,363	665

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 2014年4月1日から 2015年3月31日まで	前連結会計年度 2013年4月1日から 2014年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,388	2,634
投資活動によるキャッシュ・フロー(△は減少)	△5,520	△1,613
財務活動によるキャッシュ・フロー(△は減少)	349	△2,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	571	42
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,210	△1,071
現金及び現金同等物の期首残高	11,297	12,368
現金及び現金同等物の期末残高	10,086	11,297

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

費用計上区分の変更

当社および連結子会社は、当連結会計年度より、従来、売上原価に計上していた研究開発費および製造所の間接部門の費用の一部を販売費及び一般管理費に、また、販売費及び一般管理費に計上していた物流および品質部門の費用の一部を売上原価に計上する方法に変更したため、前連結会計年度については、遡及修正後の数値を記載しております。

2種の樹脂レンズとLEDの組合せによる コンパクトな世界初*のハイ&ロー・ユニット！

(※当社調べ)

トヨタ自動車株式会社の「アルファード」、「ヴェルファイア」に採用

従来はハイビームとロービームは別々のランプユニットで構成することがほとんどでした。ICHIKOHがチャレンジしたのは、2つの機能（ハイ&ロー）を1つのランプユニットで実現することです。そのために着目したのは樹脂成形によるレンズの開発です。

LED光源は発熱が少ないのでガラスレンズから樹脂レンズに置き換えることができます。また、樹脂レンズは形状の自由度が高いため、求める配光性能に沿った設計が可能です。

新ユニットは、半球形状の“非球面レンズ”に集光性能を持たせ、半円柱形状の“シリンドリカル・レンズ”に拡散性能を持たせ、2つのレンズの組合せにより理想に近い配光性能を得ることができました。

コンパクトで高性能なランプユニットは様々な自動車デザインへの応用が期待されます。今後も柔軟な発想と、着実な開発力で創造的なランプメーカーとして実績を積み重ねてまいります。



LEDハイ&ロー・ユニット



アルファード&ヴェルファイア

中国のミラー生産拠点、 無錫光生科技有限公司を完全子会社へ

ICHIKOHは、2014年12月8日に中国江蘇省無錫市にある持分法適用関連会社の無錫光生科技有限公司の持分比率を50%から100%に変更し、連結子会社化しました。

同社は、2003年に台湾企業の健生實業股份有限公司との合併により設立され、中国におけるミラー事業の生産拠点としてICHIKOHにとって重要な役割を担っています。既に日系メーカーを中心にドアミラーやルームミラーの受注・生産を行っています。

今回の完全子会社化により、国内のミラー事業との一体化ならびにグローバルな競争力の向上が図られ、より一層の事業基盤の強化が推進されます。

ランプ事業と共にミラー事業の拡充は、ICHIKOHの競合他社にはない独自の事業領域としてこれからも更なる発展を目指してまいります。



無錫光生科技有限公司社屋



調印式に参加したメンバー

会社概要 (2015年3月31日現在)

商号 市光工業株式会社
設立 1939 (昭和14) 年12月20日
資本金 8,929,538,428円
従業員数 連結 3,921 (1,058) 名
単体 1,570 (419) 名

(注) 従業員数は契約期間に定めない従業員であり、パートおよび派遣社員など、契約期間に定めのある従業員は () 内に外数で記載しています。

本店 〒259-1192 神奈川県伊勢原市板戸80番地
TEL 0463 (96) 1451 FAX 0463 (96) 2080

事業所

本社・テクニカルセンター	〒259-1192 神奈川県伊勢原市板戸80 TEL 0463 (96) 1451
伊勢原製造所	〒259-1192 神奈川県伊勢原市板戸80 TEL 0463 (96) 1451
藤岡製造所	〒375-8508 群馬県藤岡市東平井1467 TEL 0274 (23) 2211
ミラー製造所	〒375-8507 群馬県藤岡市藤岡1360 TEL 0274 (23) 2121
中部支店	〒465-0025 愛知県名古屋市長区上社4-130 TEL 052 (709) 2011
札幌営業 (アフターパーツセールス課)	〒060-0001 北海道札幌市中央区北一条西4-2-2 TEL 011 (232) 0654
太田営業所	〒373-0851 群馬県太田市飯田町1245-1 TEL 0276 (59) 1815
東京営業所	〒151-0053 東京都渋谷区代々木1-59-1 TEL 03 (5302) 1715
大阪営業所	〒564-0062 大阪府吹田市垂水町3-16-3 TEL 06 (6384) 6551
飯田橋営業 (カスタマーパーツセールス課)	〒112-0005 東京都文京区水道1-12-15 TEL 03 (5805) 1790

取締役および監査役 (2015年6月26日現在)

代表取締役社長	オードバディ アリ
取締役兼専務執行役員	井上誠一郎
取締役兼専務執行役員	伊勢谷英樹
取締役兼常務執行役員	宮下和之
社外取締役	ティヴォアヨン ブルーノ
社外取締役	齋藤隆次
社外取締役	青松英男
社外取締役	デルマス ベルナル
常勤監査役	橋本寿来
社外監査役	鶴巻 暁
社外監査役	スベストル ピエール

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
剰余金配当支払株主確定日 毎年3月31日
中間配当金支払株主確定日 毎年9月30日
基準日 毎年3月31日
(そのほか必要があるときは、あらかじめ公告いたします。)
公告掲載方法 当社ホームページ <http://www.ichikoh.com/>
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区泉和二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店
および全国各支店で行っております。
単元株式数 1,000株

- 住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

ホームページのご案内

会社案内、新製品情報、採用情報、株主・投資家情報などの企業情報を掲載しております。
<http://www.ichikoh.com/>

